

平成28年6月21日（火）
都市経営戦略会議 資料
都市戦略本部 都市経営戦略部

平成29年度 国の施策・予算に対する 要望（前期）について

平成29年度国の施策・予算に対する要望(前期)について

1 目的

市が直面している重要な政策課題のうち、市単独では解決が困難であり、国の理解と協力が必要な重要課題等について、各府省庁が平成29年度予算の概算要求案を作成するまでの期間において、市単独で提案・要望を実施し、その実現を図ること。

2 要望活動概要

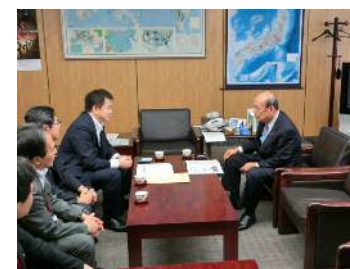
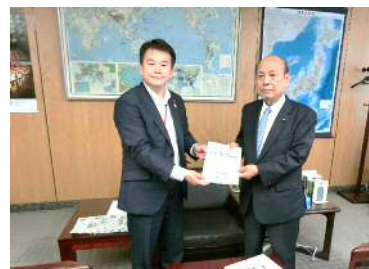
① さいたま市関連国会議員に対する説明会

概	要	国会議員に対し本市の要望事項等を詳しく説明し、意見交換を行うため、説明会を開催。
日	時	7月21日(木)午前8時～9時
場	所	ホテル ルポール 麴町 サファイア
形	式	朝食会形式により、市長から説明
出席依頼先		さいたま市関連国会議員 12人
市側参加者		市長、本間副市長、技監、各所管局長 ※ 別途、必要に応じ議員会館へ訪問

② 各府省庁に対する要望活動

概	要	市の課題を理解し、次年度予算に反映してもらうため、府省庁に直接要望事項を伝える訪問を実施。
日	時	7月21日(木)午前中予定 ※予備日22日(金)午後・25日(月)午前
場	所	各府省庁

【昨年前期要望の様子】



平成29年度国の施策・予算に対する要望(前期)について

3 要望事項の選定・概要 (全33項目)

昨年度前期37項目、後期追加4項目、
新規6項目、要望しない項目14項目

1. 東日本の中核都市構想の推進

鉄 道

- 重点** 1 地下鉄7号線(埼玉高速鉄道線)の延伸促進
- 重点** 2 新幹線の大宮駅始発の新設及び大宮駅機能の高度化等に向けた支援
- 3 駅のバリアフリー化等に対する支援の強化

道 路

- 重点** 4 新大宮上尾道路の整備促進及び首都高速埼玉新都心線の延伸
- 5 道路整備事業に対する支援
- 6 与野大宮道路の事業中区間の早期完成及び未着手区間の早期事業化

市街地整備

- 7 市街地整備事業等に対する支援

2. 安心減災都市づくり

基盤整備

- 重点** 8 広域防災拠点都市づくりへの支援
- 9 耐震化の促進による安心減災都市づくり
- 10 河川防災ステーション・さいたま築堤の早期整備

安全・安心

- 11 119番緊急通報に係る位置情報の項目の追加
- 12 北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決

3. 教育文化都市の実現

- 重点** 13 グローバル化に対応した英語教育に対する支援
- 重点** 14 県費負担教職員制度の権限移譲に伴う財政措置
- 15 教職員定数の戦略的充実
- 16 いじめ問題等に対応する専門家の配置拡充
- 17 義務教育施設等の整備・改修の促進
- 新規** 18 公民館施設のバリアフリー化に係る補助制度の創設

4. 環境未来都市の実現

- 新規** 19 強く、しなやかな「低炭素型」レジリエンス社会の実現
- 新規** 20 小型家電リサイクル制度の継続的・安定的運用への取組の推進

5. 健幸都市づくり

子育て支援

- 重点 新規** 21 保育士の処遇改善と人材確保の推進
- 22 小規模保育事業所等の連携施設確保に関する支援
- 新規** 23 母子保健施策の充実 一妊娠・出産への支援一

健康・医療

- 24 予防接種制度の見直し
- 25 地域医療機能推進機構さいたま北部医療センターの移転建替えの促進
- 26 基準病床数算定方式の見直し

福祉・自立支援

- 27 困難を有する子ども・若者に対する支援
- 28 無料定額宿泊所等に対する法的整備
- 29 地域若者サポートステーション事業の安定的継続実施

6. 地方分権・地方税財政

- 30 地方交付税の必要額の確保と臨時財政対策債の廃止
- 31 公共施設の集約化・複合化及び転用事業に係る地方債の恒久化
- 32 公的資金補償金免除繰上償還制度の復活・拡充
- 重点 新規** 33 地方創生を推進するための税制の構築

平成29年度国の施策・予算に対する要望(前期)について

(1)新たに提案・要望を行う必要があるものとして選定したもの(6項目)

3 教育文化都市の実現

18 公民館施設のバリアフリー化に係る補助制度の創設

公民館施設のバリアフリー化を総合的、計画的、かつ早急に実施するため、段差の解消やエレベーターの設置への新たな補助制度を創設することの要望

4 環境未来都市の実現

19 強く、しなやかな「低炭素型」レジリエンス社会の実現

平時の低炭素化と災害時のエネルギーセキュリティの確保のため、「V t o X」の社会への実装促進に必要な双方向充電規格の国際的な普及促進を求めるための要望

20 小型家電リサイクル制度の継続的・安定的運用への取組の推進

小型家電リサイクル制度の継続的・安定的な運用のため、効率的な回収体制の構築に向けたガイドラインの改定や、恒久的な制度運用に向けた財政措置を求める要望

5 健幸都市づくり

21 保育士の処遇改善と人材確保の推進

待機児童の解消に向けた人材確保のため、保育所等職員の給与改善や保育士確保のための施策の更なる拡充を図り、財源措置を講ずることの要望

23 母子保健施策の充実 – 妊娠・出産への支援 –

妊娠から出産までの切れ目のない支援のため、不育症治療の情報発信や治療の負担軽減策、妊婦健康診査の全額国庫負担、産後健康診査の法的整備や財政措置を講ずることの要望

6 地方分権・地方税財政

33 地方創生を推進するための税制の構築

地方創生の推進のため、自主財源である地方法人課税の拡充強化やふるさと納税の見直し、地方拠点強化税制の支援対象地域を見直すこと

(2)昨年度から提案・要望内容を一部変更した上で選定したもの(4項目)

一部提案・要望が実現・達成されたもの … 2項目

1 地下鉄7号線(埼玉高速鉄道線)の延伸促進

交通政策審議会の答申に位置付けられたため

8 広域防災拠点都市づくりへの支援

首都圏広域地方計画に位置付けられたため

その他 … 2項目

5 道路整備事業に対する支援

広域的な幹線道路である補助国道の新設・改築事業に対する支援の強化について、要望内容を特化

9 耐震化の促進による安心減災都市づくり

住宅の耐震改修における国庫補助金について、拡充することの要望を追加

平成29年度国の施策・予算に対する要望(前期)について

(3) 昨年度から引き続き、提案・要望が必要として選定したもの(23項目)

1 東日本の中枢都市構想の推進

- 2 新幹線の大宮駅始発の新設及び大宮駅機能の高度化等に向けた支援
- 3 駅のバリアフリー化等に対する支援の強化
- 4 新大宮上尾道路の整備促進及び首都高速埼玉新都心線の延伸
- 6 与野大宮道路の事業中区間の早期完成及び未着手区間の早期事業化
- 7 市街地整備事業等に対する支援

2 安心減災都市づくり

- 10 河川防災ステーション・さいたま築堤の早期整備
- 11 119番緊急通報に係る位置情報の項目の追加
- 12 北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決

3 教育文化都市の実現

- 13 グローバル化に対応した英語教育に対する支援
- 14 県費負担教職員制度の権限移譲に伴う財政措置
- 15 教職員定数の戦略的充実
- 16 いじめ問題等に対応する専門家の配置拡充
- 17 義務教育施設等の整備・改修の促進

5 健幸都市づくり

- 22 小規模保育事業所等の連携施設確保に関する支援
- 24 予防接種制度の見直し
- 25 地域医療機能推進機構さいたま北部医療センターの移転建替えの促進
- 26 基準病床数算定方式の見直し
- 27 困難を有する子ども・若者に対する支援
- 28 無料低額宿泊所等に対する法的整備
- 29 地域若者サポートステーション事業の安定的継続実施

6 地方分権・地方税財政

- 30 地方交付税の必要額の確保と臨時財政対策債の廃止
- 31 公共施設の集約化・複合化及び転用事業に係る地方債の恒久化
- 32 公的資金補償金免除繰上償還制度の復活・拡充

平成29年度国の施策・予算に対する要望(前期)について

(4) 提案・要望をしないこととするもの(14項目)

提案・要望が実現・達成されたと判断したもの・・・10項目

東日本の中核都市構想の推進

◆ 東西交通大宮ルート of 構想実現に向けた支援

地域の成長に応じた鉄道ネットワークの充実に資するプロジェクトの一つとして、交通政策審議会の答申に位置付けられたため

安心減災都市づくり

◆ 国際危機事案に対処するための迅速な情報確認手段の確立

国への要望活動を通じて、事案発生時には直接国からの情報提供を受けられることが確認できたため

教育文化都市の実現

◆ 国際芸術祭「さいたまトリエンナーレ2016」の開催等に対する支援

文化芸術による地域活性化・国際発信推進事業として位置付けられ、補助事業として採択されたため

環境未来都市の実現

◆ 「スマートシティ・さいたまモデル」の実現に向けた総合的な取組の推進

新たに、再生可能エネルギー事業者支援補助金、地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金などが創設されたため

◆ 超小型モビリティを活用した新しい社会交通システムの構築

超小型モビリティ及び充電施設の導入補助が実施されたため

健幸都市づくり

◆ 児童養護施設等の小規模化、ユニット化に対する支援

ユニット化を図るための施設整備費について、財政措置が講じられたため

◆ 外国人来訪者に対する熱中症予防等に関する広報

国としても課題を共有しており、関係省庁連絡会議の中で外国人向けの熱中症対策や情報提供等の検討が進められているため

平成29年度国の施策・予算に対する要望(前期)について

(4) 提案・要望をしないこととするもの(14項目)

スポーツ観光都市づくり

◆ 世界盆栽大会及び関連事業の開催に対する支援

大会事業における輸出検査等の措置について、前向きに対応していく方向性が示され、本年度事業について補助事業として採択されたため

◆ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催の支援準備の強化

事前キャンプに係るマッチング事業について、埼玉県が「キャンプ誘致に関するビジョン」を策定し、実施する方向となったため

地方分権・地方税財政

◆ 地方創生新型交付金の早期の情報提供と制度設計

地方創生先行型交付金事業等も交付対象に含めるような自由度の高い弾力的な交付金として制度設計されたため

その他・・・4項目

安心減災都市づくり

◆ 消費者ホットライン3桁化に伴う地方支援の強化

昨年7月の3桁化開始以降、一時的な相談件数の増加がみられたものの現体制で対応が可能であり、動向を見定めることとしたため

環境未来都市の実現

◆ 緑地を保全する制度の拡充

市独自の課題としてではなく九都県市共通の課題として提案することとしたため

健幸都市づくり

◆ 厚生労働省関連システムの社会保障・税番号制度に係る費用の全額国庫負担

システム整備が進んでおり、平成29年度以降の事業がないため

地方分権・地方税財政

◆ 平成28年度税制改正における税源の確保等

九都県市や指定都市市長会において継続して提案しており、例年通り後期要望にて実施することが妥当と判断したため